

地域住民一人一人が活躍する 少子高齢化社会型 健康・省エネ住宅政策を地方から

平成28年

開催日

5月11日(水)

時間

14:00-17:55

会場

経団連会館
国際会議場
〒100-0004
東京都千代田区
大手町1-3-2
TEL03-6741-0222
FAX03-6741-0233



〈プログラム〉(敬称略)

基調講演1

「英国における 住宅と健康に関する取り組み」

イングランド公衆衛生庁 放射線・化学物質・環境ハザードセンター
異常気象・健康保護 部長

Dr. Angie Bone

基調講演2

「住宅と健康に関する最新の研究から」

(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 会長 村上 周三
慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授 伊香賀俊治

来賓挨拶(順不同)

健康・省エネ住宅を推進する議員連盟 会長 高村 正彦
内閣総理大臣補佐官 衛藤 晟一
内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人

パネルディスカッション

「英国と日本の住環境と 健康に関するエビデンスと政策」

パネラー(順不同)

健康・省エネ住宅を推進する議員連盟 事務局長 北川 知克
国土交通省 大臣官房審議官 杉藤 崇
見附市長 久住 時男
前 北海道 建設部 建築企画監 宮内 孝
公益社団法人日本医師会 副会長 今村 聡
(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 会長 村上 周三
東邦大学看護学部看護学科家族・生殖看護学研究室 教授 福島富士子

イングランド公衆衛生庁 放射線・化学物質・環境ハザードセンター
異常気象・健康保護 部長

Dr. Angie Bone

イングランド公衆衛生庁 健康格差・精神保健局 公衆衛生専門職
英国公衆衛生学会フェロー

Mr. Carl Petrokofsky

●後援(予定)

政府関係:内閣府/文部科学省/厚生労働省/経済産業省/国土交通省/環境省/林野庁/消費者庁/(独)国民生活センター/(独)都市再生機構/(独)住宅金融支援機構

団体関係:(公社)日本医師会/(公社)日本歯科医師会/(公社)日本建築士会連合会/(一社)日本建築士事務所協会連合会/(公社)日本建築家協会/(一社)日本建築学会/(一社)全国中小建築工事業団体連合会/電気事業連合会/(一社)日本ガス協会/(一社)日本化学工業協会/塩ビ工業・環境協会/硝子繊維協会/樹脂サッシ工業会/(一社)日本サッシ協会/(公財)日本建築衛生管理教育センター/(一社)住宅生産団体連合会/(一社)日本建材・住宅設備産業協会/(一財)住宅産業研修財団/特定非営利活動法人日本主婦連合会/日本生活協同組合連合会/板硝子協会/(公財)関西文化学術研究都市推進機構/(公社)日本看護協会

報道関係:日本放送協会/朝日新聞社/読売新聞社/毎日新聞社/日本経済新聞社/日本住宅新聞社/新報新聞社/日刊木材新聞社

●協賛

ナイスグループ

ハイアス・アンド・カンパニー(株)

(有)アスカ工務店/株)エクセルシャノン/

(株)FPコーポレーション/硝子繊維協会/

キタヤマトーヨー住器(株)/

(株)建築工房匠/周南システム産業(株)/

(株)関口建設/株)ソーラーサーキットの家/

パナソニックエコシステムズ(株)/

(株)ミサワホーム総合研究所/

(株)安成工務店/

久保産業(株)/株)沢野建設工房/株)プレースホーム

主催



一般社団法人

健康・省エネ住宅を推進する国民会議

National Assembly Promoting Healthy and Energy Conserving Housing

共催

健康・省エネ住宅推進協議会全国連絡会

開催日時 平成28年5月11日(水) 14:00~17:55

会場 経団連会館 国際会議場

プログラム(敬称略)

〈総合司会〉 (一社)木と住まい研究協会 専務理事 平田 潤一郎

14:00 開会の挨拶
(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 会長 村上 周三

14:05 趣旨説明
(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 理事長 上原 裕之

14:15 基調講演1
「英国における住宅と健康に関する取り組み」
14:55 イングランド公衆衛生庁 放射線・化学物質・環境ハザードセンター
異常気象・健康保護 部長 Dr. Angie Bone

14:55 基調講演2
「住宅と健康に関する最新の研究から」
15:35 (一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 会長 村上 周三
慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授 伊香賀 俊治

☪ 休憩(15:35-15:45) ☪

15:45 来賓挨拶
健康・省エネ住宅を推進する議員連盟 会長 高村 正彦
15:55 内閣総理大臣補佐官 衛藤 晟一
内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人

15:55 パネルディスカッション
「英国と日本の住環境と健康に関する
エビデンスと政策」
17:50 (パネラー) 健康・省エネ住宅を推進する 北川 知克
議員連盟 事務局長 杉藤 崇
国土交通省 大臣官房審議官 久住 時男
見附市長 宮内 孝
前 北海道 建設部 建築企画監 今村 聡
公益社団法人日本医師会 副会長 村上 周三
(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 会長
東邦大学看護学部看護学科 家族・生殖看護学研究室 教授 福島富士子

17:50 イングランド公衆衛生庁 放射線・化学物質・環境ハザードセンター
異常気象・健康保護 部長 Dr. Angie Bone

17:50 イングランド公衆衛生庁 健康格差・精神保健局 公衆衛生専門職
英国公衆衛生学会フェロー Mr. Carl Petrokofsky
コーディネーター
(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 理事長 上原 裕之

17:50 閉会の挨拶
(一社)健康・省エネ住宅を推進する国民会議 副会長 江里 健輔

健康・省エネシンポジウム 開催趣旨

地域住民一人一人が活躍する 少子高齢化社会型健康・省エネ住宅政策を地方から

少子高齢化社会における住宅が、生産者時代の住宅と同じ性能の住宅で社会保障費が同じであると言いつける医療関係者はいません。現在国民会議は、国土交通省のスマートウエルネス住宅モデル事業を支援することで、本事業の推進の核になると同時に、本来国の政策にするにはエビデンスが必要不可欠ですが、エビデンスが無くても国の政策に組み込まれているバリアフリーの政策の様に、民間における普及啓発活動による国民合意形成を目指しています。

9回目を迎える本シンポジウムでは、地方の産官学民が連携し、地域住民一人一人が住環境を含めた予防の核となることで「室内温度のバリアフリー」の政策化にチャレンジする地方自治体とこの分野に関係する中央の関係者が議論し、地方から3年後の日本のモデルとなる政策提言に関して話し合います。また、住宅と健康に関する政策が進んでいる英国保健省の関係者をゲストに招き、少子高齢化社会における日本の住宅のあり方を議論します。

参加
申込書

参加費用 お一人様500円(お茶代) 申込方法 FAXでお申し込みください FAX番号: **0743-79-9153**

| | |
|--------------|------------|
| お名前 | 企業名 |
| TEL | 当日緊急連絡先TEL |
| Eメール アドレス | FAX |
| ※事務局記入欄 | 確認印 |
| 予約番号 | |



一般社団法人
健康・省エネ住宅を推進する国民会議
National Assembly Promoting Healthy and Energy Conserving Housing

〒575-0013 大阪府四條畷市田原台4丁目6番2号
TEL: 0743-79-9103 E-mail: milk@sickhouse-sa.com URL: http://www.kokumin-kaigi.jp